

## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,769,990	固定負債	6,621,647
有形固定資産	38,336,634	地方債等	587,750
事業用資産	8,167,548	長期未払金	49,800
土地	5,556,319	退職手当引当金	234,402
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,093,953	その他	5,749,696
建物減価償却累計額	△ 4,948,050	流動負債	335,690
工作物	355,704	1年内償還予定地方債等	418,755
工作物減価償却累計額	△ 34,522	未払金	151,226
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,792
航空機	-	預り金	△ 305,770
航空機減価償却累計額	-	その他	687
その他	-	負債合計	6,957,337
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	144,145	固定資産等形成分	42,328,166
インフラ資産	29,956,973	余剰分(不足分)	△ 6,106,960
土地	12,305,786		
建物	1,228,348		
建物減価償却累計額	△ 464,216		
工作物	30,108,833		
工作物減価償却累計額	△ 13,357,947		
その他	896		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	135,273		
物品	1,245,760		
物品減価償却累計額	△ 1,033,647		
無形固定資産	906,892		
ソフトウェア	7,137		
その他	899,755		
投資その他の資産	1,526,465		
投資及び出資金	13,890		
有価証券	4,450		
出資金	9,440		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38,398		
長期貸付金	-		
基金	1,474,177		
減債基金	-		
その他	1,474,177		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,408,552		
現金預金	1,059,789		
未収金	△ 210,818		
短期貸付金	-		
基金	1,558,175		
財政調整基金	1,552,306		
減債基金	5,869		
棚卸資産	790		
その他	1,284		
徴収不能引当金	△ 669		
繰延資産	-		
資産合計	43,178,543	純資産合計	36,221,205
		負債及び純資産合計	43,178,543

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,699,649
業務費用	3,571,782
人件費	1,025,216
職員給与費	878,165
賞与等引当金繰入額	11,421
退職手当引当金繰入額	-
その他	135,630
物件費等	2,318,498
物件費	1,259,692
維持補修費	78,647
減価償却費	980,159
その他	-
その他の業務費用	228,069
支払利息	67,920
徴収不能引当金繰入額	144
その他	160,004
移転費用	4,127,867
補助金等	3,735,689
社会保障給付	391,618
他会計への繰出金	7
その他	553
経常収益	689,295
使用料及び手数料	415,153
その他	274,142
純経常行政コスト	7,010,354
臨時損失	19,702
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,702
臨時利益	28,402
資産売却益	17,951
その他	10,451
純行政コスト	7,001,654

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,125,674	34,304,862	△ 4,179,188
純行政コスト (△)	△ 7,001,654		△ 7,001,654
財源	6,894,196		6,894,196
税収等	4,054,185		4,054,185
国県等補助金	2,840,011		2,840,011
本年度差額	△ 107,458		△ 107,458
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 112,857	112,857
有形固定資産等の増加		△ 52,155	52,155
有形固定資産等の減少		△ 632,642	632,642
貸付金・基金等の増加		620,978	△ 620,978
貸付金・基金等の減少		△ 49,038	49,038
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,290	1,290	
その他	6,201,699	8,134,870	△ 1,933,171
本年度純資産変動額	6,095,532	8,023,303	△ 1,927,772
本年度末純資産残高	36,221,205	42,328,166	△ 6,106,960

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,642,797
業務費用支出	4,514,729
人件費支出	1,013,566
物件費等支出	1,294,936
支払利息支出	67,920
その他の支出	2,138,307
移転費用支出	4,128,068
補助金等支出	3,735,890
社会保障給付支出	391,618
他会計への繰出支出	7
その他の支出	553
業務収入	7,768,261
税収等収入	4,316,594
国県等補助金収入	2,823,939
使用料及び手数料収入	424,805
その他の収入	202,922
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 874,536
【投資活動収支】	
投資活動支出	754,578
公共施設等整備費支出	157,556
基金積立金支出	573,022
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,000
その他の支出	-
投資活動収入	146,142
国県等補助金収入	11,384
基金取崩収入	500
貸付金元金回収収入	24,000
資産売却収入	110,031
その他の収入	227
投資活動収支	△ 608,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	△ 316,740
地方債等償還支出	△ 316,740
その他の支出	-
財務活動収入	185,789
地方債等発行収入	185,789
その他の収入	-
財務活動収支	502,529
本年度資金収支額	△ 980,443
前年度末資金残高	2,012,636
本年度末資金残高	1,032,193
前年度末歳計外現金残高	27,596
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	27,596
本年度末現金預金残高	1,059,789

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定。）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定。）  
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。